

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅰ-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	木材振興室長 日下淳一	電話番号	0852-22-5156
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	林業・木材産業成長基盤づくり事業（加速化基金を含む）		
目的	(1) 対象	市町村・森林組合などの林業・木材産業の事業者等	
	(2) 意図	間伐及び路網整備、伐採から搬出・利用の一貫した取組による間伐材のフル活用、地域木材・木質バイオマスの利用を一体的に促進する	
事業概要	<p>ひと・まち・しごと創生島根県総合戦略のKPIや新たな農林水産業・農山漁村活性化計画の成果指標達成に向けて、木を「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を本格軌道に乗せるための更なる条件整備・環境整備が必要である。</p> <p>このため、間伐実施、作業道整備、木材生産用機械導入、木材加工施設整備など林業・木材産業の基盤整備を支援し、木材需要の拡大とその需要に対する原木増産を図る。</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 島根県産原木の自給率（KPI）	目標値	38.0	39.5	41.0	42.5	44.0	%
		取組目標値						
	式・定義 県内の木材産業（製材・合板・チップ・燃料等）が調達した原木量に対する県内産原木の供給量の割合	実績値	38.0	39.5				
		達成率	100.0	100.0	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,622,978	830,473
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

H21年度からH28年度までの8年間に、間伐実施、作業道整備、木材生産用機械導入、木材加工施設整備などを推進した。

【主要メニューの実施状況（H21～H28）】
 間伐実施 12,153ha 作業道整備 1,309km 高性能林業機械等導入 67台 木材加工施設整備 42施設

近年、着実に原木生産は増加している。 H23 H24 H25 H26 H27 H28
 314 374 384 407 475 527千㎡

6. 成果があったこと（改善されたこと）

原木需要サイドの木材産業に対する精力的な働きかけにより、木材加工施設は近年着実に整備が進んでいる。

平成28年度においても合板工場が加工施設を整備した。

それらの需要に応えるために作業道開設や高性能林業機械の整備により供給体制も強化された。

特に平成27年から、県内2箇所の木質バイオマス発電所が稼働し、林地残材が燃料用チップとして利用が開始されたことから、県産原木生産量も増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

木材価格の低迷により、森林所有者が伐採に踏み込めない状況がある。

木材生産や加工を行う事業者が必要な施設整備に取り組みにくい状況がある。

②困っている状況が発生している「原因」

森林所有者は、木材価格の低迷により、投資に見合う収益が得られない。

木材生産事業者も木材価格の長期低迷により、採算性の確保や投資の回収に不安がある。

木材加工事業者は、将来の木材需要が不透明であることや販路の確保に対する不安から必要な施設整備に取り組みにくい。

③原因を解消するための「課題」

森林所有者や木材生産者の収益確保のため、高性能林業機械等の導入による木材生産費用の低コスト化を進める必要がある。

木材加工事業者に対しては、森林資源の成熟、公共施設の木造化の機運の高まり、輸入木材の価格の上昇など、木材産業の活性化にとってチャンスが到来している状況を説明して、さらなる条件整備・環境整備に対する理解を求めなければならない。

基盤整備の効果を最大限に引き出すため、原木増産を行う事業者と木材加工を行う事業者の強い連携（原木需給調整、取引協定）を促す必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

あらゆる機会を通じて、事業者と意見交換を行い、林業・木材産業成長基盤づくり事業を活用した、将来の事業展開に不可欠な設備への先行投資を働き掛ける。